

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：治山費

事業名 災害関連緊急治山等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林保全課 治山係 電話番号：058-272-1111(内4418)

E-mail : c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 99,000 千円 (前年度予算額： 99,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	99,000	66,000	0	0	0	0	0	33,000
要求額	99,000	66,000	0	0	0	0	0	33,000
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 二次災害を防止するために、台風・集中豪雨等に伴い発生し又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備する事業で、昭和23年より実施している。
- 近年、台風や梅雨前線豪雨などによる大災害が頻発に発生しており、被災地では荒廃山地の復旧及び再度災害防止の早期対応が強く望まれている。

(2) 事業内容

民有林等の保安林(指定予定地含む)において、災害により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等につき、当該発生年に緊急に渓間工、山腹工等の復旧整備を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助の対象となる災害箇所の復旧等を実施するため、工事費に対し国庫補助率2／3で、県負担1／3である。

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 治山事業（県単）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,000	測量・設計委託
工事請負費	89,000	渓間工、山腹工等
合計	99,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は、令和8年度の治山災害関係事業費として、対前年比117.04%で予算要求している。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

治山事業は、山地災害の防止、水源のかん養等の国の根幹的な施策である「国土保全」を目的とする国家的見地からみて極めて重要な事業であり、事業の規模、技術的必要性、事業区域の行政区界等から国又は都道府県が一定の基準の下に実施している。（森林法第10条の15）

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

山地災害箇所の復旧整備及び再度災害の防止対策を今年度中に実施し、県民が安全で安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

災害の発生に伴い実施するため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 ～ 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 ○災害関連緊急治山等事業実施状況 別紙のとおり ○成果 災害により発生した荒廃山地について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れた。
	指標① 目標： - 実績： - 達成率： - %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	県民が安全・安心して暮らせる生活環境整備のため必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	災害により発生した荒廃山地について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	復旧整備、再度災害防止対策の効果が發揮される必要限度の事業計画を国の採択を受け実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

複数箇所で実施が必要になった場合等に、当初予算枠が小さく予算補正が必要となり、工事着手が遅れる可能性がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
近年の集中豪雨等による災害の発生は、今後も頻発することが予想され、山地災害箇所の復旧整備は継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか